＜様式１＞

　　年　　月　　日

「就労支援事業（就労意欲喚起等支援事業）、家計改善支援事業及び住居確保給付金支給事業に係る相談支援等業務委託」企画提案書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 提案者 | 団体名 | |  | |
| （役職） | |  | |
| 代表者名 | |  | |
| 所在地 | | 〒 | |
| （所属） | |  | |
| 担当者名 | |  | |
| 連絡先 | | 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |
| １　方針及び基本的な考え方 | 1. 生活保護受給者及び生活困窮者に対する就労支援事業（就労意欲喚起等支援事業）、家計改善支援事業及び住居確保給付金支給事業に係る相談支援等業務に関する事業趣旨と業務に対する有効な支援の考え方について | | | |
| ２　実施内容 | 計画 | 1. 就労支援事業（カウンセリング業務）の内容及び適切かつ効果的な実施手法について 2. 就労支援事業（求人開拓業務）の内容及び適切かつ効果的な実施手法について 3. 家計改善支援事業の業務の内容及び適切かつ効果的な実施手法について   ※　特に、家計改善支援員の専門性をいかした具体的な支援の手法について必ず記載すること。   1. 住居確保給付金支給事業の業務の内容及び適切かつ効果的な実施手法について | | | |
| ２　実施内容 | 体制 | ⑴　業務を円滑に運営するための体制の確保について  ⑵　業務内容及び必要な業務量の把握とそれに基づく人材配置計画について | | | |
| ２　実施内容 | 体制 | ⑶　管理責任者及び従事職員の知識及び能力について（資格の有無についても記載すること。）  ⑷　要員計画、体制表及び職員の経歴やスキルレベルについて | | | |
| ２　実施内容 | 研修 | ⑴　提案者が現在実施している研修プログラムについて   1. 本受託業務を実施した場合に行うキャリアカウンセラー、求人開拓員、家計改善支援員、住まい相談支援員その他各業務の従事職員ごとの研修等プログラムの内容について | | | |
| ３　個人情報の保護について | 1. 個人情報保護法に係る規定等の整備状況及び概要。また、一般財団法人日本情報経済社会推進協会が認証する「プライバシーマーク」や「ＩＳＭＳ」の取得状況について   ⑵　保護すべき個人情報についての考え方。定期的な研修等の実施状況と業務への反映方法について  ⑶　個人情報の流出などの問題が発生した場合の対応策について | | | |
| ４　業務実績 | ⑴　同種・類似の業務実績（内容、体制、効果について） | | | |
| ５　独自提案 | ⑴　業務の実施手順や人員配置に関する提案者独自の提案について。 | | | |
| ６　費用見積額 | 円  （消費税及び地方消費税相当額を含む。） | | | |

注）１についてはＡ４縦長片面２枚以内、２についてはＡ４縦長片面１４枚以内、３～６については各項目Ａ４縦長片面１枚以内に収まるように簡潔にまとめること。（企画提案書表紙を除き２０ページ以内）

　　なお、規定のページ数を上回る企画提案書を提出したときは、失格とする。